



自治体に広がるSDGs …その背景と意義

求められる取り組み効果の把握、結果開示の充実



日本総合研究所
創発戦略センター /
ESGリサーチセンター スペシャリスト
黒田 一賢

2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、世界が直面する問題を解消し、持続可能な社会をつくるための17の目標と169のターゲットからなる。目標には、貧困や飢餓の解消、気候変動対策の実施などが盛り込まれ、2030年までの達成を目指す。SDGsへの取り組みは自治体にも広がっており、国も後押ししている。その背景をみていくとともに、自治体がSDGsに取り組むことの意義や課題について概観する。

自治体にSDGsが広がる背景

日本では2016年5月、総理大臣を本部長とする持続可能な開発目標(SDGs)推進本部が設置され、同年12月の会合で、国内外の取り組みを省庁横断的に総括し、ビジョンと8つの優先課題などを示したSDGs実施指針を示した。

同推進本部の下には、SDGs実施指針の策定、同指針の取り組み状況の確認や指針の見直しを行うことを目的にしたSDGs推進円卓会議が設置された。円卓会議は行政、NGO、NPO、有識者、民間セクターの関係者からなる。2017年5月の第3回会合では、SDGsの進捗状況など明確化するための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)に向け、政府の発表対応について意見交換したほか、SDGsの取り組みの地方展開についても話し合われた。

その後、自治体のSDGs推進が具体性を増していく。2017年6月の

SDGs推進本部第3回会合では、SDGs達成に向けた企業や団体などの先駆的な取り組みを表彰する「ジャパンSDGsアワード」の創設を決定した。表彰対象には自治体も含まれており、同年12月に発表された第1回ジャパンSDGsアワードでは、SDGs推進本部長(総理大臣)賞に北海道下川町、特別賞「SDGsパートナーシップ賞」に福岡県北九州市がそれぞれ選ばれた。

2017年6月に創設された自治体SDGs推進のための有識者検討会は同年11月、「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」を取りまとめ、「SDGs未来都市」構想を提言した。

さらに今年3月には、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案する都市を選定する「SDGs未来都市」と、その中で特に先駆的な取り組み(事業)を選定する「自治体SDGsモデル事業」の募集が行われた。

今年6月には29都市がSDGs未来都市に、10事業が自治体SDGsモデ

ル事業に選定された(表1)。

SDGsに取り組むことの意義

SDGsは、2015年までに達成すべき国際社会共通の目標であるミレニアム開発目標(MDGs)の後継として作成された。MDGsが途上国の社会問題に重点を置いていたのと比べると、SDGsは環境・社会両面のバランスが取れ、かつ途上国だけでなく先進国の問題も包括的にとらえているという特徴がある(次々項の表2)。

また、SDGsでは、途上国の問題解消にあたり、先進国・国際機関による資金援助だけでは限界があることを認識し、民間資金取り込みの重要性を強調しているのも、MDGsにはなかった特徴である。こうした特徴から、SDGsは国内外で自治体・民間企業を問わずブーム的に広がっている。

SDGsでは、民間資金の取り込みという新たな要素が加わったものの、



そもそも環境・社会問題の解消はそもそも公共部門が主導すべきものである。このような分野は外部不経済（経済活動の中で第三者に不利益が発生する状況）に陥りやすく、民間部門から資金が提供されにくいいため、社会的厚生を実現するには公共部門の寄与が不可欠であることを思い起こす必要がある。実際、公共事業を展開している自治体は何らかの形ですでにSDGsに貢献している。

前述した「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」では、自治体がSDGsに取り組むことの意義として以下の6点を挙げている。

(1) まち・ひと・仕事の創生に向けた、持続可能なまちづくりの実現

(2) 魅力ある街づくりの推進への貢献：SDGsという世界共通のものをさして客観的に自己分析することにより改善の方向性を把握

(3) 経済・環境・社会政策の統合により相乗効果を創出

(4) ステークホルダーとの連携とパートナーシップの深化：世界共通の言語であるSDGsを利用

表1 第1回「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の選定結果

提案者名	SDGs未来都市	自治体SDGsモデル事業
北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築	
北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」	
北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築
北海道下川町	未来の人と自然へつなぐしかわチャレンジ2030	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島	
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業	
山形県飯豊町	農村計画研究所の再興「2030年も『日本で最も美しい村』であり続けるために」	
茨城県つくば市	つくばSDGs未来都市先導プロジェクト	
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜～「連携」による「大都市モデル」創出～	"連携"による「大都市モデル」創出事業
神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
石川県珠洲市	能登の先端「未来都市」への挑戦	
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」	
長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」	
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs	
静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」	
愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ	
三重県志摩市	持続可能な御食国の創生	
大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」	
奈良県十津川村	持続可能な森林保全および観光振興による戸津川村SDGsモデル構想(仮称)	
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進	
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現 ～持続的に発展する農山村のモデルを目指して(私にわたしたらしく生きるまち)～	持続的に発展に向けた地方分散モデル事業
広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する ～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～	
山口県宇部市	「人材が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～	
徳島県上勝町	SDGsでSHLs(Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活	
福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市	地域エネルギー次世代モデル事業
長崎県杵岐市	杵岐活き対話型社会「杵岐(杵)なSociety5.0」	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して	特色ある地域資源を生かした循環型の社会と産業づくり

出所：内閣府資料から日本総合研究所作成

(5) SDGs達成への取り組みを通じた、自律的好循環の創出：域内での循環型経済の進展と自律的好循環の社会・経済の構築

(6) SDGsを活かした国内外への魅

力の発信：世界共通の言語であるSDGsを利用

以上からも分かるように、SDGsの推進とはこれまでも行ってきた自治体の活動の高度化と言える。これ



自治体に広がるSDGs

までの自治体運営を維持しつつ、変化する域内情勢を把握し、その対応を促進するために世界的な問題解消の枠組みであるSDGsを利用しようというものである。

期待される効果

ジャパンSDGsアワードやSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業の選定は、国内でのベストプラクティスを共有することにより、その背景となるビジョンや体制の整備も含めて、他の自治体への学習効果が期待できる。

また、前述した通り、従来の自治体運営でも一定程度SDGsへの貢献がなされているものの、新しい取り組みによる活動の高度化がSDGs利用の趣旨である。以下に、SDGs未来都市に選定された都市の中から特に共有されるべき事例を挙げる。

(1) 北海道

北海道は、環境負荷の低減、道民の健康増進、観光の振興などを推進するために北海道自転車条例を制定し、今年4月に施行した。同条例では、自転車利用者や歩行者の安全確保とともに、サイクルツーリズムの振興に資する取り組みを促進するとしている。冬のスキーを補完する夏場のインバウンド（訪日旅行者）向けアクティビティとして、自然景観を活かした魅力的なコンテンツとして期待を寄せている。

KPI（目標の達成度を評価するための指標）として、温室効果ガス排出削減（2014年度の6961万トン→2020年度6054万トン）、外国人観光客の入込客数（2017年度の230万人→2020年度500万人）、大規

表2 SDGsとMDGsの目標

SDGs	MDGs
1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
2. 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに持続可能な農業を推進する	1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	4. 幼児死亡率の引き下げ 5. 妊産婦の健康状態の改善 6. HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
4. すべての人々に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	2. 初等教育の普遍化の実現
5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	7. 環境の持続可能性の確保
7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	
8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	
9. 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	
10. 国内および国家間の不平等を是正する	
11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	
12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	
13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	
14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	
15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	
16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	
17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの構築

出所：国際連合広報センター資料より日本総合研究所作成

模自転車道などの安全対策率（2017年度の0%→2020年度に41%）を掲げている。

(2) 岡山県岡山市

岡山市では、健康寿命の短さ、1人当たり医療費の高さ、救急件数の増加、有効求人倍率の増加などを背景に、健康教育推進プロジェクト、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を活用した健康ポイント事業、健康見える化事業、ICTを活用した遠隔健康医療相談事業、SIBを活用した生涯現役応援事業を展開している。

SIBとは、社会的課題を解決するた

めに民間資金を活用し、成果に応じて報酬を支払う民間委託事業のこと。

KPIとして、健康活動の習慣化に取り組む人数（2018年1月の4997人→2020年度1万5000人）、自らの健康リスクを把握している人の割合（2016年度の28.6%→2020年度34.5%）、児童の軽症救急搬送件数（2016年度の1823件→2020年度1700件）、就労・社会参加につなげた高齢者などの人数（2018年3月180人→2021年3月1070人）などを掲げている。

(3) 岡山県真庭市

真庭市は、地方分散型経済のコア



としてバイオマス産業を軸にマイクロ・小水力発電などを推進し、地域エネルギー自給率の向上を図るエネルギー施策を展開している。

KPIとして、地域エネルギー自給率(2017年の32%→2030年100%)を掲げている。SDGsの目標年である2030年に事業の目標年を合わせている点も特徴的である。同市は、官民共同で運営する真庭バイオマス発電所の収益、雇用創出効果も開示している。

これからの課題

前述したように自治体がSDGsに取り組むことの意義の1つとして、SDGsを世界共通言語として、国内外のステークホルダーとのコミュニケーションが活性化することがあった。しかし、海外の状況を考慮すると、現在の取り組みではその効果を最大限得るのは困難だろう。

というのも、端的にいうと、日本では経済性重視、海外、特に欧州では環境・社会面でのインパクト(役立つこと)を重視している印象が強いためである。前述の「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」でも、「経済政策」や「域内での循環型経済の進展」といった経済性重視の表現が一部で使われている。しかし、そもそもSDGsの目的は、環境・社会問題の解決にあり、単に各ゴールとの紐づけにとどまるだけでなく、政策やプロジェクトでどのような効果があったのかが最終的には重要になる。

このような考え方は、環境・社会の課題解決に資金用途を限定する債券であるグリーンbondやソーシャ

図 グリーンbond原則・ソーシャルbond原則の内容

原則	<ul style="list-style-type: none"> (1) 調達資金の投資先の要件: 調達資金がどのような事業やプロジェクトに使われるか、または適格基準を有しているか (2) 対象事業プロジェクトの評価選定プロセス: 適格基準に基づき、対象事業をどのように評価・選定しているか (3) 調達資金の管理: 調達資金を適切な口座で管理し、運用しているか (4) 報告: 調達資金の運用状況、対象事業の概要、金額、想定されるインパクトなどの情報が公開、更新されているか
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) コンサルタント・レビュー: コンサルタントによる環境・サステナビリティ側面に関する助言、いわゆる「セカンドオピニオン」に該当 (2) 検証: 内部手続きの遵守状況を対象に有資格の監査法人などの独立機関による認定、検証 (3) 認証: 有資格の第三者認証機関による外部のグリーンアセスメント基準に対する資金用途の適合性を認証する (4) 格付: 専門調査機関または格付機関など有資格の第三者による格付

出所: International Capital Markets Association “The Green Bond Principles 2017”より日本総合研究所作成

ルbondの世界では一般的になってきており、債券発行を必要としない場合でもその考え方には注目する必要がある。

グリーンbondとは、気候変動・水・生物多様性対策など、環境に好影響を及ぼす事業活動に資金用途を限定した債券である。その発行体は民間企業や金融機関のほか、自治体も含まれており、東京都が2017年、日本の自治体として初めて発行したことで注目された。

一方、ソーシャルbondはグリーンbond市場の拡大とともに登場した金融商品で、資金用途は福祉、教育、交通、住宅など社会課題の解決を前提にしている。

これらのテーマ型bondでは、資金用途を限定する代わりに、調達資金の投資による環境・社会面での好影響に投資家は注目しており、具体的な好影響事例をまとめたインパクト報告の開示を求めている。

グリーンbondは、SDGs準拠と同様、特定の要件があるわけではなく、実際には環境面でのインパクトがわずかなものも少なくなかった。

資金の出し手である投資家はそのような状況に危機感を持ち、自主規制であるグリーンbond原則を2014年に作成し、債券発行体に準拠するよう求めた。また、社会面についてもソーシャルbond原則を2017年に公表し、透明性の確保を求めた(図)。

オランダの大手年金基金APGとPGGMは2017年5月、SDGs達成に向けた投資として「持続可能な開発投資」(SDIs)を提唱した。これは「投資のリスク・リターン制約を満たした上でポジティブな環境・社会面でのインパクトを生み出す製品・サービスの生産、または時に変革へのリーダーシップをサポートする」投資と定義されている。最終的には環境・社会面でのインパクトが重要であることを明言しており、計測可能なインパクトを重視している。

SDGsは世界共通言語として海外でも用いられているものの、単なる目標との紐づけではアピールとしては不十分である。期待される効果の把握や効果を最大化するための方策、結果の開示の充実が求められている。E